

和歌山大学 財務報告書 2022

Financial Report 2022



目次 Contents

1……学長メッセージ
～和歌山大学支援者のみなさまへ～

2……和歌山大学の歩み

4……和歌山大学のビジョン・方針

(和歌山大学大学院改革基本方針)

SECTION 1：令和3年度に取り組んだ主な事業

8……令和3年度に取り組んだ主な事業（教育）

10……令和3年度に取り組んだ主な事業（研究）

TOPIC：SDGs への取組

12……令和3年度に取り組んだ主な事業

(地域貢献／国際交流等)

TOPIC：地域と大学の「共創」による

新たな取組（紀伊半島価値共創基幹）

SECTION 2：本学の財務状況

14……令和3年度決算のポイント

15……同規模国立大学法人との比較分析

16……国からの財源措置等

17……授業料等の学生納付金の受入状況

TOPIC：社会インフォマティクス学環の新設

18……外部資金の獲得状況

19……財務分析

22……財務情報

26……国立大学法人会計について

COLUMN：国立大学法人会計基準の改訂

28……和歌山大学基金について





和歌山大学は、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」ことを学則に掲げております。今年から始まった第4期（令和4年度～令和9年度）の中期目標においては、「大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む」ことを宣言し、その実現に向け、教育・研究・社会貢献等の活動を行っております。

この数年猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、収束を迎えないまま、社会は with コロナの新しい段階に移行しようとしています。新型コロナ流行前は一部の先進的・実験的取組であった遠隔授業は誰もが行えるものとなり、学会にも電子会議で居ながらにして参加するなど、新型コロナ流行の前後で、大学も大きく様変わりしました。和歌山大学においても、新型コロナの流行前に戻るのではなく、新しい社会の有り様に対応し、社会をリードする存在であるよう、これからも教職員一丸となって努めていく所存です。

この『和歌山大学財務報告書 2022』は、令和3事業年度における本学の諸活動について、財務の側面からできるだけ分かりやすく情報を発信することを目的に作成しています。本学が積極的に活動していくには、広く県民の皆様、近隣地域の皆様、同窓生、現役学生やそのご家族の皆様、経済界、自治体や国などの公的機関など、多様なステークホルダーの皆様からのご支援・ご協力が不可欠です。

本学の教育、研究、地域貢献等の諸活動、大学改革にご理解をいただくとともに、一層のご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

和歌山大学長 伊 東 千 尋

和歌山大学の歩み

創設と成長 [師範学校]

1872～1949 / 明治5年～昭和24年

師範学校正門(1912)

1912(明治45)年、本館と同時に建築されたと推定される。門柱は、レンガと白御影石が交互に積み上げられ、赤と白の美しいコントラストをみせている。



和歌山師範学校之図(1879～83)
和歌山県師範学校は、1872(明治5)年の学
制公布に基づき設立された岡山小学が
同8年改称されたことを端緒とする。写
真は同12年頃に撮影されたものとされ、
県内最古である可能性が高い。



寄宿舎と学生(1890年頃)

寄宿舎は師範学校内に在学する学生寮と
して明治期に建設され、男女別室に建て
られている。旧女子部寄宿舎は、1975(昭
和50)年から海南寄宿舎となった。

新設と発展

1922～1949 / 大正11年～昭和24年

[高等商業学校]



星条旗があがった校庭(1946)

高商は和歌山工業専門学校として終戦を迎え、
1945(昭和20)年9月25日、二里ヶ浜に上陸した
米軍が校舎を接収した。約200名が運動場にテ
ントを張り道場とした。

和歌山の
教育のはじまり

明治	
教育学部	5年1月7日(1872) 和歌山県学が開設される
	5年8月3日(1872) 学制公布
教育学部	5年10月13日(1872) 県学が廃止され、岡山小学が設置される
教育学部	8年5月4日(1875) 和歌山県師範学校と改称設立される
教育学部	9年1月24日(1876) 附属小学校が設置され、授業が開始される
教育学部	19年7月～9月(1886) 和歌山尋常師範学校と改称される
	22年2月11日(1889) 大日本帝国憲法発布
教育学部	24年4月2日(1891) 女子部が開設され、開業式が挙行される
教育学部	31年4月1日(1898) 和歌山県師範学校と改称される
	40年4月17日(1907) 師範学校規程が公布される(第二部設置)
大正	
教育学部	8年12月1日(1919) 師範学校内に和歌山県立実業補習学校教員養成所が設置される
経済学部	11年4月23日(1922) 和歌山高等商業学校第1回入学宣誓式が挙行される
教育学部	13年6月(1924) 校旗が制定される
昭和	
教育学部	4年4月1日(1929) 和歌山県女子師範学校が設置され、師範学校女子部が廃止される
経済学部	6年6月(1931) 同盟休校事件
	14年(1939) 興亜学生勤労報国隊が組織される
	16年3月1日(1941) 国民学校令公布
教育学部	18年4月1日(1943) 師範学校と女子師範が合併して和歌山師範学校と改称される
経済学部	19年3月(1944) 和歌山経済専門学校と改称され、工業専門学校に転換される
教育学部	19年4月(1944) 県立青年師範学校教員養成所が、和歌山青年師範学校として官立に移管される
	20年7月9日(1945) 和歌山大空襲
	20年8月15日(1945) 終戦
経済学部	20年9月(1945) 米軍に校舎が接収される
経済学部	21年4月1日(1946) 和歌山工業専門学校が経済専門学校に転換される
	21年11月3日(1946) 日本国憲法公布
	22年3月31日(1947) 教育基本法・学校教育法公布

＜教育学部と経済学部の源流＞ 1875 / 1922

日本が近代化へと向かう明治に、国民の教育水準を上げるための教員養成を担う師範学校が全国に設置されました。和歌山県師範学校は、その後さまざまな時代の変動を経ながらも、幅広い視野と教養を身に付けた人材を育成するという理念を継承し、現在の「教育学部」へと至っています。

一方で、現在の「経済学部」の前身である和歌山高等商業学校は、移民が多く商業が盛んな和歌山をけん引する人材の育成を目指して設立され、1922年に第1回入学宣誓式を挙行。初代校長(岡本一郎)は「商人たるに先立ちて先ず人となれ」と訓じ、教養教育と肉体の鍛錬を教育の第一に掲げたのでした。

＜和歌山大学の出発＞ 1949

戦後の学制改革により1949年に和歌山大学が発足。ともに「人間の育成」を目指す2学を包括し、2学部からなる新制総合大学として出発しました。

＜新キャンパスへの統合移転＞ 1985 / 1987

1966年に学芸学部から改称した教育学部は、1985年に新設された栄谷キャンパスへと移転。2年後には経済学部が続き、1987年の9月に念願の学舎移転統合が完了します。「和歌山市が一望できる海拔70メートルの高台は、世界に開かれている」第11代学長(小野朝男)がそう記してから、30余年の歳月が流れました。



高商校舎前景(1922)
和歌山高等商業学校は、旧主物川郷ほか県内企業などからの寄付を受け、1922(大正11)年、海草郡磯崎村(現西高松1丁目)付近に設立された。写真は設立当時の校舎前景。



階級教室(1926)
高商の本館にあった階級教室では、海外から招聘された教員も含めた高度な教育が行われていた。

商人たるに先だちて
先ず人となれ

新たな出発 [新制大学]

1949～/昭和24年～



新しい体制と
更なる成長



栄谷キャンパス(1987～)

和歌山大学は、学芸学部(教育学部前身)と経済学部からなる新制大学として発足した。1987(昭和62)年栄谷地区に移転統合され、1995(平成7)年にシステム工学部が、2008(平成20)年には観光学部が設置された。

昭和	
全学部	24年5月31日(1949) 師範学校・青年師範学校・経済専門学校を包括した和歌山大学が設置される
経済学部	24年6月(1949) 経済学部同窓会相芦会が発足
教育学部	25年9月(1950) 学芸学部(教育学部前身)同窓会紀学同窓会発足
全学部	26年11月(1951) 紀州経済史文化史研究所が設置される
全学部	29年4月1日(1954) 和歌山大学経済短期大学部が開校される
	35年6月(1960) 安全保障条約反対全学抗議集会在開催される
経済学部	38年3月(1963) 電子計算機(MADIC-II A)が購入され、経済学部経済計測研究所が設置される
教育学部	41年4月(1966) 学芸学部が教育学部と改称される
全学部	44年2月(1969) 全学共闘会議が結成され、翌月の卒業式は紛争のため中止される
経済学部	59年12月(1984) 経済学部第4研究室・経済研究棟で火災発生
全学部	62年10月(1987) 学舎移転統合完了式典が挙行される

平成	
経済学部	5年4月(1993) 経済学部の夜間主コース学生受入開始
システム工学部	8年4月(1996) システム工学部3学科の学生受入開始
全学部	8年10月(1996) 経済短期大学部が廃止される
システム工学部	14年5月10日(2002) 博士課程設置記念式典が挙行される
全学部	16年4月(2004) 国立大学法人和歌山大学発足
全学部	17年4月(2005) 紀南サテライト部が設置される
全学部	18年4月(2006) 岸和田サテライトが設置される
観光学部	20年4月(2008) 観光学部が設置される
全学部	24年10月(2012) 「教養の森」センターが設置される
観光学部	26年4月(2014) 観光学研究科博士課程が設置される
全学部	28年4月(2016) 国際観光学研究センター(CTR)を設置
令和	
全学部	2年4月(2020) 紀伊半島価値共創基幹(Kii-Plus)を設置



〈理系学部の誕生〉1995

1995年、和歌山県特待の理系学部として、経済学部の産業工学科が発展した「システム工学部」が誕生しました。この「システム工学」という耳慣れない呼称は、21世紀の今、ようやく実感を明らかにしつつあります。

「いま私たちの生活を支える多くの製造物は、様々な技術を集積してできたシステムとして存在しています。さらにひとつのシステムが他と連動してより大きなシステムとなり、自然環境や社会活動に複雑に影響を与えます。システム工学は、これまでの個別技術を発展させるとともに、それらを融合してできる新しい領域を開拓します。」(システム工学部「CAMPUS GUIDE2002」より抄録)

〈学際学部への展開〉2008

2008年、前年に経済学部を設置された観光学科学を母体とする「観光学部」がスタートしました。観光学は、真に豊かで持続可能な社会に貢献するために、人文・社会科学から自然科学までの幅広い分野を融合、横断する最先端の学問領域です。そして和歌山大学観光学部は、学部から大学院・研究センターまでを有する国立大学唯一の観光学の高等教育機関です。時代が直面する複雑な課題を解決するために、日本の高等教育はいかに多様な教育・研究に挑むべきか。新しい大学の形を求めて、和歌山大学の挑戦は続きます。

和歌山大学のビジョン・方針

◆目的及び使命

(目的及び使命)

第1条 国立大学法人和歌山大学が設置する和歌山大学（以下「本学」という。）は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする。

(和歌山大学学則)

◆基本目標

和歌山大学は、大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

【1】人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。

2 教育

【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。

【3】学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。

【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）

【5】特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程、学士（専門職）課程）

【6】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。

【7】学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

【8】様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。

3 研究

【9】地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

(第4期中期目標)

◆和歌山大学グランドデザイン 2040

【教育方針】

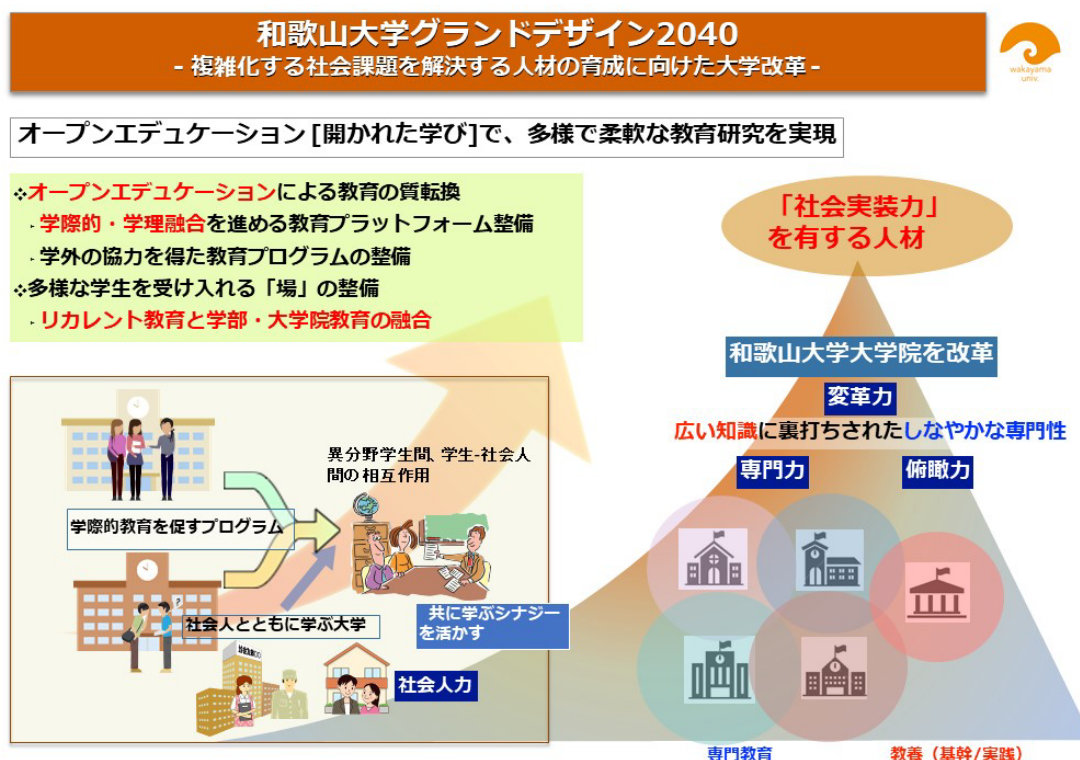
社会、産業の形態は日々変化し、複合化が進んでいる。解決しなければならない社会課題も複雑化・複合化し、複数の異なる専門領域にわたっている。一方、本邦は人口減少期に入り、社会において個々人が果たす役割は多元化・複雑化しており、1つの専門のみを深めることでは、現代の社会課題を解決することは困難になっている。和歌山大学は、複雑化する社会課題を解決できる人材を、大学内外の連携により複合的に学ぶ教育システム（オープンエデュケーション）により育成することを教育の主軸におく。このために、長期的に以下の施策を検討実施する。

1. オープンエデュケーションを教育の中核に置き、学際的・学理融合的な教育を進める。
2. 学部・研究科連携を進め、異分野に属する教員の連携・相互作用を高める。
3. 社会との連携を強め、大学生が社会人とともに学ぶシナジーを生み出す教育を進める。
4. 教養改革を推進し、広く学ぶことができる教育体制を構築する。
5. 文理融合型ダブルメジャー教育の導入を検討する。

【施設整備方針】

上記の教育課題を実現するためのプラットフォームとしての施設整備の方針を以下のように定める。

1. 施設整備は全学的課題とし、学長のイニシアティブの下で検討を行う。
2. オープンエデュケーションを実施する場を設ける。
 - 1) 学部間・研究科間が連携した教育を実施できる場の確保
 - 2) 大学生と社会人がともに学び、シナジーを生み出すことのできるアクティブラーニングに重点をおいた場の確保
 - 3) 専門教育の場を適切に確保
3. オープンエデュケーション実施に関する有効性を整備優先度に反映する。



◆和歌山大学大学院改革基本方針

(基本的な考え方)

- 「和歌山大学グランドデザイン 2040」の実現に向けて大学院教育を改善〔“社会実装力”を有する人材の輩出〕
 - ・オープンエデュケーション（OE）を教育の中核に置き、学際的・学理融合的な教育を進める（教育方針1）
 - ・学部・研究科の連携を強め、異分野に属する教員の連携・相互作用を強める（教育方針2）
 - ・社会との連携を強め、大学生が社会人とともに学ぶシナジーを生み出す教育を進める（教育方針3）
 - ・文理融合型ダブルメジャー教育の導入を検討する（教育方針5）

(具体的な方向性)

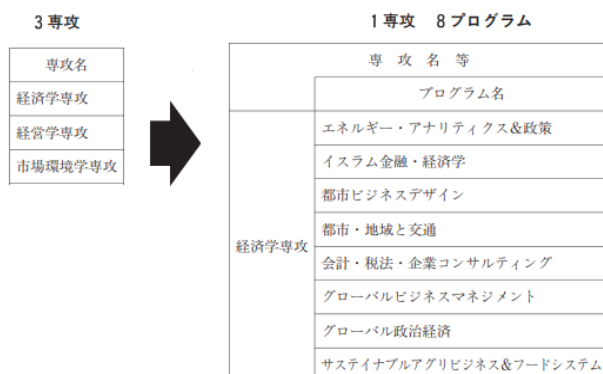
- 各課程に共通して求められる教育の在り方
 - ・学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修し、基礎的素養と専門知識の応用力、さらに実践力を培うコースワークの充実
 - ・専門的知識と普遍的なスキル・リテラシー等を身に付ける取組として、ダブルメジャー、メジャー・マイナーや、「学部・研究科等の組織の枠を超えた学位プログラム」等の活用
 - ・国際的に切磋琢磨する環境を構築する観点から、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー等の推進
- 各課程ごとに求められる教育の在り方
 - (修士課程)
 - 学部段階教育との有機的な接続、高度・広範な専門的能力と高度の汎用的能力、職業社会で活用可能な実践的研究能力の育成等
 - (博士課程)
 - 区分性博士課程の適切な運用、社会の求める教育とのミスマッチの解消
(主専攻以外の科目の体系的履修、実務家教員による実践的教育、企業等メンターの活用等、プレFD実施・情報提供の努力義務化、国際感覚を養う取組、産業界との共同研究等)
 - (専門職学位課程)
 - デマンドサイド（県教委）との連携のもと不断の改革を断行
- 学位授与のあり方
 - 研究指導体制の強化と学位審査の透明性・公平性の確保
- 優秀な人材の進学促進
 - ・エキスパートコースなど学士課程から大学院課程一貫のコースの充実
 - ・学士課程・修士課程等の学生に対するリクルートの改善
(修士・博士の魅力等の発信、ロールモデルの提供、リカレント教育など社会人学生の受入促進)
- 人文・社会科学系大学院の課題とその在り方
 - ・体系的な教育プログラムの確立、身に付く能力の可視化、社会ニーズに対応した新たなタイプの人材養成目的の模索、キャリアパス開拓
 - ・理工系の優れた取組を取り入れ、「学部・研究科の枠を超えた学位プログラム」への参画

経済学研究科の再編（令和3年4月）

経済社会の大きな変化に対応し、人類の未来を創るリーダーを養成することを目指し、より専門性・汎用性を高めるために、経済学研究科は、令和3年4月より、これまでの学問分野別に独立した3専攻から1専攻8プログラム制に改組しました。

本研究科では、意見の異なる者、外国人や社会人など様々な主体から、多くの力を融合・統合し、新しい価値を作り出しビジョンを明確に打ち出すことができ、以下の2つの能力を身に付けた「協創人材」の養成を目指します。

- ・経済社会の現実問題をクリティカルにモデル形成し、定量的・定性的に高度で広範な専門的な知識により創造的な解決を行う分析力
- ・戦略的に効率的資源配分やリスク管理を行い、活動の維持・向上及び組織と作業進捗の管理を行うマネジメント力



(https://www.wakayama-u.ac.jp/eco/graduate/graduate_introduction/)

観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）の新設（令和5年4月）

和歌山大学では、これまで培ってきた観光学の教育研究の叡智を結集し、新たな時代の観光地域マネジメントを先導できる高度専門職業人を養成すべく、観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）を設置します。

新設する観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）では、観光地域の多様なステークホルダーと連携をとり、地域の価値を高め、「稼ぐ力」を向上させるとともに、観光を基軸とした持続可能な地域への変革をリードできる人材を「観光地域共創人材」と定義し、

1. 地域価値の創造実現能力
2. 地域社会との協働的関係性構築能力
3. データ分析に基づいた戦略的意思決定能力

という3つの能力を身に付けた人材として育成します。



(http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/graduate_college/graduate_introduction/introduction_pro.html)

令和3年度に取り組んだ主な事業（教育）

教育学部/教育学研究科：教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業



令和2年度に文部科学省の委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」として行った、「ブレンディッド・ラーニング」による教員研修履修証明プログラムの開発」を、引き続き令和3年度も実施しました。本事業では、内容に応じてオンライン・対面・web教材による自学（オンデマンド）・グループ学習などの方法を組み合わせます。和歌山県の地理的課題を克服し、研修に要する移動時間を節約しつつ、学習意欲や共学の一体感を向上させ、現職教員の学びのネットワーク構築に寄与しました。

経済学部/経済学研究科：経済学研究科の改組



改組後の実践演習の様子

多様な主体と協力して経済社会の急速な変化に対応できる協創人材を養成することを目的に、令和3年4月にこれまでの3専攻制から1専攻8プログラム制に改組しました。

現代の複雑化・多様化する経済社会では、専門や国境の枠を超えて、知識や技術を融合・統合して新しい価値を創り出しビジョンを明確に打ち出せる人材が求められています。本研究科では、このような多様な主体との協働作業のなかで新しい価値を創造できる「協創人材」を養成します。特に、広範な専門的知

識にもとづく分析力とマネジメント力を兼ね備え、地域から世界へイノベーションを発信し幅広く活躍できる人材を養成します。

そのため、より実践的な演習を行う授業の実施に取り組んでいます。

システム工学部/システム工学研究科：メジャー体験演習

1 学科 10 メジャー制を導入しており、学部生は 2 年次にその中から 2 メジャーを選択し、卒業までその 2 分野について複合的に学びます。

「メジャー体験演習」は 1 年生後期の開講科目で、各メジャーの教育研究内容について、演習方式で実際に体験することを目的としています。令和 3 年度も開講し、学生自身が考えるキャリアパスに応じたメジャー選択ができるように学部としてサポートしました。



吸水性ポリマーの合成の授業の様子
(化学メジャー)

観光学部/観光学研究科：グローバルプログラム（GP）及び Global Program（GP2.0）

平成 28 年度から開始したグローバルプログラム（GP）を、令和 3 年度より Global Program（GP2.0）としてアップグレードしました。「観光経営」「地域再生」「観光文化」の 3 つのコースをベースに、よりグローバルな視野や理解を広げ、国際的な発信力を高めることを目指して、基礎から専門に至る GP 指定科目を積み上げ、体系的に学修を深めるプログラムへと発展させています。

2021 年 11 月 15 日にスイスで開催された「Young Talent Programme 2020/21（WTFL）」の Talent Category では、GP 登録学生がファイナリストに選出され、GP/GP2.0 での学修と地域活動の経験を基に「Why is Japanese Green Tourism suitable for tourism students?」というテーマで発表を行い、見事優勝しました。



World Tourism Forum Lucerne 2021
「Young Talent Programme2020/21」（スイス）
(<http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/news/2021111700045/>)

令和3年度に取り組んだ主な事業（研究）

教育学部/教育学研究科：附属学校及び近隣公立学校との共同研究事業



共同研究事業成果報告書

[和歌山大学学術リポジトリ \(wakayama-u.ac.jp\)](http://wakayama-u.ac.jp)

和歌山県教育委員会との「地域連携6事業」の一環として、教育学部附属学校及び近隣の公立学校との共同研究事業を実施しました。

令和3年度は、研究テーマ数が51件となり、大学教員49名、附属学校教員60名が関わり、研究事業の成果については、「共同研究事業成果報告書」としてまとめられました。大学・附属学校・公立学校による共同研究の成果が着実に積み重ねられています。

経済学部/経済学研究科：和歌山市 MaaS 協議会の設立

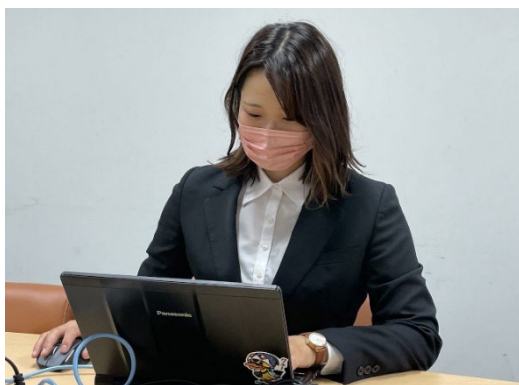


オンラインで実施された研究会の様子

令和2年度に実施した「シームレスで使いやすい和歌山市公共交通体系の実現に向けた研究II」を発展させ、「SDGs 未来都市の実現に向け、「和歌山市版 MaaS」の展開を中心に、すべての公共交通関連サービスのシームレス化にチャレンジする」を共通目標とし、5回の研究会を開催することができました。研究会はすべてオンラインでの開催となり、和歌山地域経済研究機構のほか、鉄道3社（JR西日本、南海電鉄、和歌山電鐵）、和歌山

バス、タクシー事業者（ユタカ交通、相互タクシー）、和歌山県と和歌山市の関係部署、和歌山市観光協会、和歌山運輸支局、トヨタカローラ和歌山、三井住友海上、全日本空輸、トヨタコネクティッド、Glafitなどからの参加もありました。参加者数は延べ163名に及び、非常に盛況でした。令和3年度内に「和歌山市 MaaS 協議会」を設立することもでき、実り多い一年となりました。

システム工学部/システム工学研究科：学生・教員の学会・学外発表実施に伴う経費補助事業



学生が自身の研究をオンラインで発表する様子

（第20回 2021年度 情報処理学会

関西支部 支部大会にて）

学生の学会・学外発表や教員の海外での学会発表、海外雑誌への論文投稿を推進しています。

この事業により約310件の学生の学会発表や教員の学外研究発表の実績を反映したインセンティブとして教員に配分し、学会参加費や予稿集代等の経費を補助しました。また、この事業以外にも英語論文投稿インセンティブ経費の配分、学部論文賞の実施による研究奨励費の配分等、様々な形で教員に研究経費としてインセンティブを配分しました。

観光学部/観光学研究科：大学における観光教育の現状と課題に関する調査研究 (文部科学省令和3年度先導的大学改革推進委託事業)

表. 学生に求めるスキル・能力についての認識の比較

大項目	小項目	産業界 N=304	大学一般 N=34	DMO N=123	大学一般 N=34
コミュニケーション	プレゼンテーション力	11.2	76.5	39.8	41.2
	読解力	28.9	76.5	39.8	41.2
情報リテラシー	PCスキル (オフィスソフト等)	24.9	73.5	57.7	32.4
	PCスキル (デザイン、動画制作)	9.5	32.4	27.6	70.5
	ITスキル (ネットワーク管理等)	8.6	32.4	33.3	76.5
	SNSやホームページでの情報発信能力	22.4	70.6	61.8	67.6
論理的思考・問題解決力	論理力	8.9	63.5	29.3	74.7
	情報処理力	19.4	73.5	38.2	38.2
	情報収集能力	20.7	70.6	48.8	26.5
	実行力	33.2	77.4	55.3	64.7
自己管理能力	計画性	20.7	65.5	47.3	75.5
	責任感	58.2	77.4	47.5	78.4
	ストレスコントロール力	22.7	55.9	25.2	67.6
	集中力	48.4	77.4	53.7	70.5
基本マナー	礼儀・身だしなみ等のマナー	27.3	68.5	51.7	44.3
	異文化への適応能力	66.5	70.6	46.3	41.2
チームワーク・リーダーシップ	異文化への適応能力	39.8	50.0	41.5	38.2
	リーダーシップ	15.5	70.6	17.9	64.7
	判断力	31.5	70.6	44.7	50.0
	柔軟性	47.2	73.5	50.1	73.5
	社会性	37.2	73.5	52.0	67.6
	リーダーシップ	45.5	65.5	44.7	52.0
	熱意をもって仕事に取り組む姿勢	52.0	73.5	61.8	67.6
	社内でのコミュニケーション	58.2	77.4	63.4	61.8
倫理観・社会的責任	外部 (顧客) へのコミュニケーション	48.4	77.4	66.7	55.3
	企業理念・行動規範への理解	23.6	64.7	39.8	44.3
	グローバル・スタンダードな感覚	9.5	47.3	13.8	67.6
	環境への配慮した行動	8.5	61.8	13.8	58.8
統合的・創造的思考力	多岐・創造能力	25.5	70.6	63.4	73.5
	情報処理能力	19.4	52.0	19.3	38.2
その他	その他	3.9	2.9	2.4	2.9

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1418390_0003.htm

大学教育における観光中核人材の育成強化に必要な課題を明らかにすることを目的として、観光産業界における人材育成ニーズ、および観光系学部等 (48 大学) における観光教育の現状と課題に関する調査を実施しました。4 年制大学新卒者が備えるべき知識やスキル・能力に対する産業界側と大学側の認識には違いがあり、大学で育成すべき人材に対する共通理解の不足が確認されました。これに対し、各大学の事例から、経営学系科目やインターンシップ等の必修化率の向上、実務家教員の配置、産学官連携事業等を通じた定期的な教育研究交流などが、認識ギャップの解消やニーズの反映に効果的であることが示唆されました。



TOPIC : SDGs への取組



和歌山大学学生生活応援 & SDGs 推進企画

提供された防災グッズ (保存水、アルファ米、携帯トイレ、防寒シート等) を 500 名の学生に提供するなど、学生生活の支援に加え、SDGs の達成、食品ロスの削減及び学生の防災意識の向上等に取り組みました。

令和4年1月に、コロナ禍で困窮する学生を支援するとともに、SDGs の達成に貢献するため、公益社団法人日本非常食推進機構及び和歌山大学学生生活協同組合と連携し、「和歌山大学学生生活応援 & SDGs 推進企画」を実施しました。

本企画では、公益社団法人日本非常食推進機構から提供された賞味期限が迫った防災備蓄食 (シチューやアルファ米など) を、和歌山大学消費生活協同組合がリメイクし、学内の食堂にて学生に安価で提供しました。さらに同機構から

令和3年度に取り組んだ主な事業（地域連携/国際交流等）

教育学部/教育学研究科：教育実践による地域活性化事業



「小規模校活性化支援事業」の様子

特徴的な教育実習として、ホームステイ型の「小規模校活性化支援事業」「へき地・複式教育実習」「小規模校実習」を例年実施しています。「へき地・複式教育実習」は令和3年度で20年目を迎え、14名の参加希望者がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から実施を見合わせる事となりました。

学生が県内の小規模校に出向き、運動会の準備補助や学習支援などの活動を行う「小規模校活性化支援事業」は2年ぶりの実施となり、地域貢献にとどまらず、参加学生の教員としての資質・能力の向上も期待されています。

経済学部/経済学研究科：研究推進オフィス事業



地域・国際貢献活動一覧

<https://www.wakayama-u.ac.jp/eco/rpo/activities/index.html>

令和元年度より地域・国際連携オフィスの業務を継承しつつ、研究に関わる様々な支援体制を整えるために、西3号館に研究推進オフィスが新たに誕生しました。研究推進オフィスは教員の地域貢献活動に関する情報の発信、地域社会の様々なニーズに応えるための窓口業務、地域連携のためのネットワーク構築、海外客員研究員の招聘、海外協定大学との国際交流事業、学内の関連組織との連携のほか、学部研究推進支援制度の運用支援などに取り組み、その成果を活動一覧（冊子）にまとめました。また、和歌山地域経済研究機構の企画運営にも協力し地域での活動にも取り組んでいます。

システム工学部/システム工学研究科：ツイニング・プログラム事業



オンラインで実施した学生発表会の様子
(現地スタッフ撮影)

平成28年度からベトナム・ハノイ工科大学とのツイニング・プログラム日本コンソーシアムに、平成29年度からモンゴル国工学系高等教育支援事業に参加しており、それぞれの学生をシステム工学科編入生として受け入れています。優秀な留学生を組織的かつ定常的に受け入れることで、波及的に本学部学生のグローバルな活動力を養成することにつながっています。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で現地での講義実施等はできませんでしたが、オンラインで学生発表会・集中講義等を実施しました。

観光学部/観光学研究科：地域インターンシッププログラム事業



2021 年度 LIP 合同活動報告会〔オンライン〕

和歌山大学観光学部の「地域実践型教育プログラム」

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/news/2021122400019/>)

和歌山県内及び大阪府南部の市町村等との連携のもとに「地域インターンシッププログラム

(Local Internship Program)」を実施し、地域課題解決に向けた基礎調査や問題解決のためのプロセスを実践的に学ぶとともに、研究成果を報告会や報告書等の形で社会還元しました。

令和3年度は21プログラムを実施し、延べ231名の学生が参加しました。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の影響を受けましたが、オンラインの活動と並行して現地実習も行い、地域の方々と連携しながら地域の課題を学ぶという貴重な経験ができました。



TOPIC：地域と大学の「共創」による新たな取組（紀伊半島価値共創基幹）



由良町と実施した「和歌山県由良町地域課題解決型事業活動プランコンテスト」のオンライン審査会の様子

本学では、少子高齢化や国際化、情報通信の進展などの急激な社会変化に伴って生じる複雑化・多様化・高度化する地域課題の解決に地域と協働して取り組み、成果の社会実装を通じて地域の価値を創造することを基本目標に掲げています。

令和2年度に設置した学長直轄組織「紀伊半島価値共創基幹」では、令和3年度、地域連携をマネジメントする「プログラムオフィサー（地域版 URA）」に加え、「価値共創オフィサー」を配置し、地域とのパートナーシップ、大学全体の地域連携の推進を強化しました。和歌山県内30市町村・大阪府南部8市町の首長と学長（基幹長）の「トップ対話」を積極的に進めており、泉佐野市

（大阪府）からの研究員派遣や由良町でのビジネスプランコンテスト実施、太地町での学生フィールドワークなど機動的な連携が実現しました。

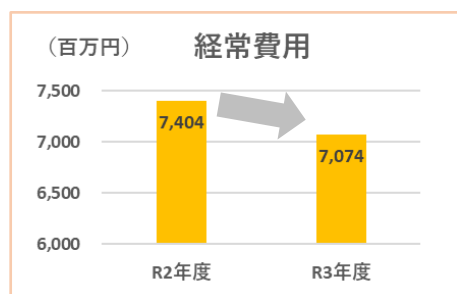
また、令和3年度は大阪府岬町や南紀みらい株式会社（田辺市）など6件の連携協定等を締結したほか、日本で生活する外国にルーツを持つ子どもに対する母語・日本語でのサポート方法等を研究する「外国につながる子どもの教育支援プロジェクト」や、熊野古道の歴史や文化の研究および新たな古道の付加価値化を研究する「熊野古道街道プロジェクト」（共同研究）など、研究成果の地域波及を目指す「社会実装教育研究プロジェクト」を推進しています。

令和3年度決算のポイント

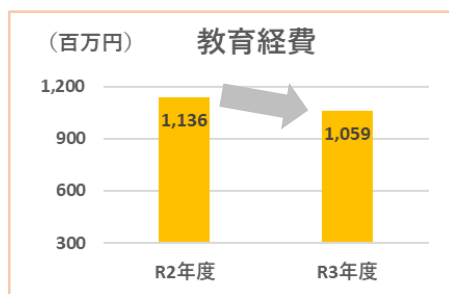
令和3年度は、計画的な人件費抑制施策等により人件費が約2億4千4百万円減少したことや、奨学費の減少等により教育経費が約7千7百万円減少したことを受け、経常費用が令和2年度から約3億3千万円減少しました。一方、経常収益は、令和2年度に交付されていた国立大学法人情報機器整備費補助金や研究拠点形成費等補助金が大幅に減ったことで補助金等収益が約5千3百万円減少したことなどにより、令和2年度から約1億7千4百万円減少しました。その結果、経常利益は令和2年度から約1億5千6百万円増の約2億6千9百万円となりました。

さらに、中期目標期間最終年度特有の会計処理を行った結果、最終的な当期総利益は約3億5千4百万円となり、令和2年度の約1億1千3百万円から大幅に増加しました。

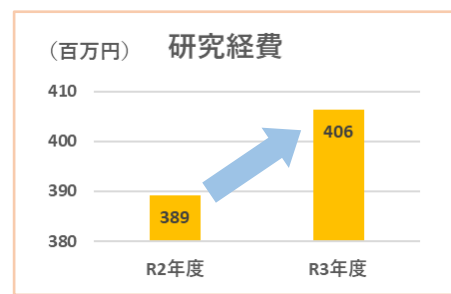
この当期総利益は、利益剰余金に組み込まれ、これまでの目的積立金と合わせ約4億1千7百万円の利益剰余金のうち約4億9百万円が次期中期目標期間に繰り越され、建物改修関連事業や教育研究環境整備事業、授業料免除実施経費などに充当することとしています。



経常費用は減少



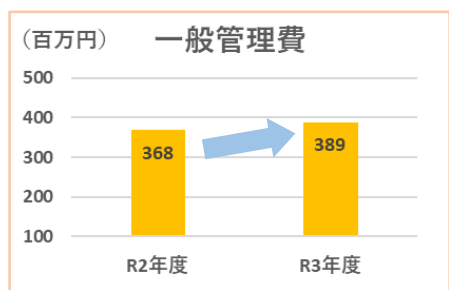
教育経費は減少



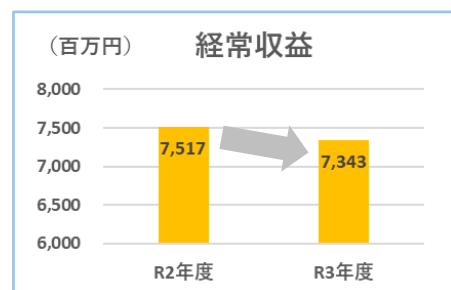
研究経費は大幅に増加



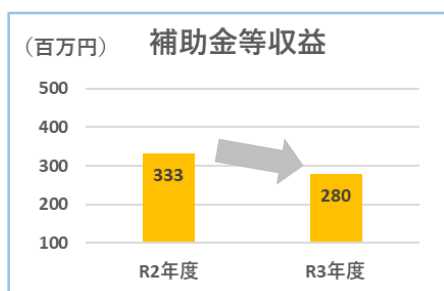
人件費は減少



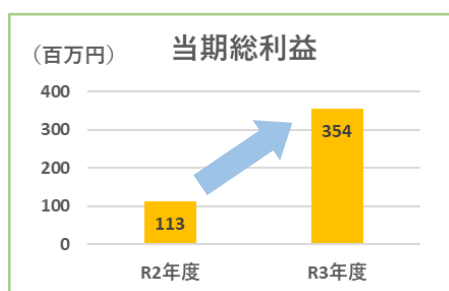
一般管理費は増加



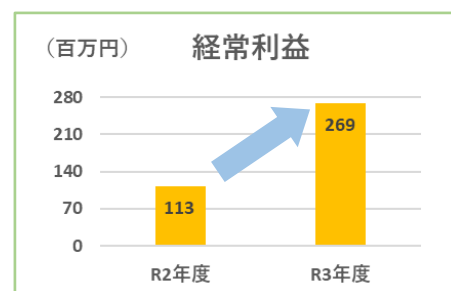
経常収益は減少



補助金等収益は減少



当期総利益は大幅に増加



経常利益は大幅に増加

※中期目標期間最終年度特有の会計処理の影響等

同規模国立大学法人との比較分析

主な財務指標による比較

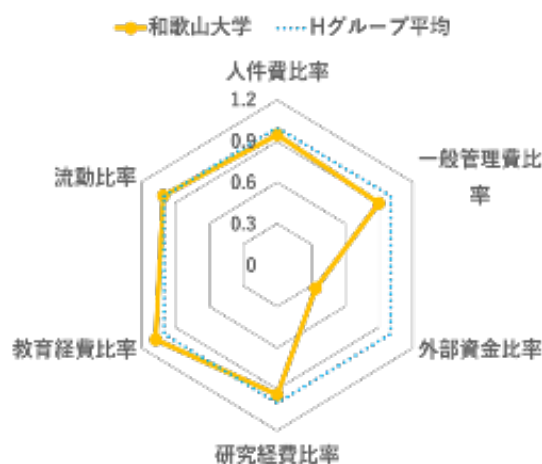
	財 務 指 標 項 目	Hグループ 平均値 (R3)	Hグループ 中央値 (R3)	和歌山大学 (R3)	和歌山大学 (R2)	R3年度-R2年度
効 率 性	人件費比率 〔(人件費/業務費)×100〕	68.9%	69.0%	72.9%	72.7%	0.2%
	業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。			8位		
	一般管理費比率 〔(一般管理費/業務費)×100〕	5.2%	5.1%	5.8%	5.2%	0.6%
	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。			7位		
発 展 性	外部資金比率 〔(受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益)×100〕	8.0%	7.9%	2.7%	2.5%	0.2%
	経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金獲得が順調に進行しているとされています。			9位		
活 動 性	研究経費比率 〔(研究経費/業務費)×100〕	6.5%	6.6%	6.1%	5.5%	0.6%
	業務費に占める研究経費(人件費、受託研究費等は含まれない)の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究の活動性が高いとされています。			7位		
	教育経費比率 〔(教育経費/業務費)×100〕	14.7%	14.3%	15.9%	16.2%	▲0.3%
	業務費に占める教育経費(人件費は含まれない)の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育の活動性が高いとされています。			2位		
健 全 性	流動比率 〔(流動資産/流動負債)×100〕	111.1%	111.5%	111.7%	91.6%	20.1%
	短期的な支払い能力を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。			4位		

和歌山大学は、国立大学法人の財務分析におけるグループ分けにおいてHグループ(医学系学部を有さない中規模総合大学グループ/計9大学)に属しています。主な財務指標の比較では多くの項目でグループ平均値との差は見られませんが、「外部資金比率」が下回っており、今後の研究活動の発展のため、外部資金獲得に向けた取り組みの強化が課題となっています。

Hグループに属する大学(50音順)

茨城大学、岩手大学、宇都宮大学、お茶の水女子大学、
埼玉大学、静岡大学、奈良女子大学、横浜国立大学、
和歌山大学

Hグループ平均値を1とした場合の
和歌山大学の位置づけ(R3決算)



※数値が低い方が望ましい指標(人件費比率・一般管理費比率)については、逆数を用いているため、外側ほど数値が低くなり望ましい状況と言える。

国からの財源措置等

運営費交付金

国立大学法人は、その業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付されており、令和 3 年度は約 37 億円が交付されました。これは大学全体の収入（約 75 億円）の約 49%に相当し、そのほとんどは教職員の人件費（退職手当を含む）に充てられています。

施設費

国立大学法人は、施設整備等のための経費として、国から施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から施設費交付金が交付されています。

令和 3 年度は約 6 億 5 千万円の施設費が交付され、西 3 号館（経済学部）の改修工事、大学会館・学生寮のトイレの改修工事などを行いました。

補助金等

国立大学法人には、特定の教育・研究活動等の事業に対し、国や地方自治体から交付されている補助金があります。

令和 3 年度は約 3 億 4 千万円の補助金が交付されました。そのうち、約 2 億 6 千万円は、授業料等減免費交付金で、修学に係る経済的負担の軽減のために使用しています。

また、令和 3 年度は、国立大学法人設備整備費補助金や学校保健特別対策事業費補助金などの交付を受け、教育研究の基盤となる設備の整備やコロナ禍で充実した教育活動に活用しています。

（単位：百万円）

区分	当期交付額
授業料等減免費交付金	262
国立大学法人設備整備費補助金	59
学校保健特別対策事業費補助金	6
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	5
研究拠点形成費等補助金	2
紀の国緑育推進事業補助金	1
きのくにリカレント教育推進事業補助金	1
その他	1
合計	339

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

科学研究費等

人文社会科学や自然科学などすべての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした競争的資金として科学研究費があります。

本学は、令和 3 年度に約 1 億 4 千万円の交付を受け、本学の研究活動を促進するための重要な財源として活用しています。

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、その運営に関し国民のみなさまにどれだけのコストをご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。この業務実施コスト計算書における本学の令和 3 年度の業務実施コストは約 47 億 7 百万円で、国民一人当たりのコスト負担額は、約 38 円となります（令和 4 年 3 月 1 日現在における総務省統計局の人口推計確定値から計算しました）。

国民一人当たりの
負担額

約 38 円

授業料等の学生納付金の受入状況

◆学生納付金

令和3年度における学生納付金は、約24億円で、大学全体の収入（約75億円）の約31%を占め、本学における教育・研究活動のための重要な財源となっています。

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度
授業料	1,989	2,006
入学料	311	316
検定料	79	78
合計	2,379	2,400

◆授業料免除及び入学料免除

本学には、経済的な理由によって授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀な学生やその他やむを得ない理由があると認められる等の学生に対して、入学料又は授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。令和3年度は、授業料を約3億3千万円、入学料を約3千2百万円免除しました。

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度
授業料免除	337	329
入学料免除	33	32

👍 TOPIC：社会インフォマティクス学環の新設（令和5年4月）

経済学部 システム工学部 観光学部

社会インフォマティクス学環 融合した学び

多様な知識に裏付けられた データ利活用

社会インフォマティクス学環とは？

令和元年8月に大学設置基準が改正され、学部等の組織の枠を超えた学部等連携課程の設置が可能となり、その制度を活用して和歌山大学が設置する文理融合型の教育課程が「社会インフォマティクス学環」です。

これからの社会を革新していくためには、社会の多様な知識を備え、社会に存在する様々な課題や事象を情報技術で分析・把握し、それを企画・立案して実践する力が必要です。

和歌山大学では、経済学部、システム工学部、観光学部の文理融合型の教育課程で社会インフォマティクス（情報技術で分析・把握し変革）する力を育成します。

教育研究の4つの特色

① 和歌山大学の学部を横断した教育

経済学部・システム工学部・観光学部が密接に連携し分野横断的な知識や能力を身につける教育を実現。

③ 自治体や企業等と連携した実践的な教育

自治体や企業等と連携し、社会における課題解決に資する実践的な教育を実施。（例：企業の活動を体験、自治体の施策への提案など）

② 社会活動から生まれるデータそのものを使った教育

和歌山県、経済産業省統計局、(独)統計センター、企業などが有する社会を反映したデータ（家計調査データ、顧客・購買・行動データ、金融取引データなど）を用いた教育を実施。

④ 少人数教育による充実したサポート体制

入学定員30名に対し、担当教員は15名以上と充実したサポート体制。学生と教員との距離も近く、学生個人の能力にあわせてきめ細かな教育を実施。

● 入学定員 >>> 30名

● 学 位 >>> 学士（社会情報学）

【主な就職先】

商 社
IT企業
製造業
官公庁

コンサルティングファーム

データを活用する部署での活躍が期待されます。

本学の経済学研究科、システム工学研究科、観光学研究科への進学も可能です。

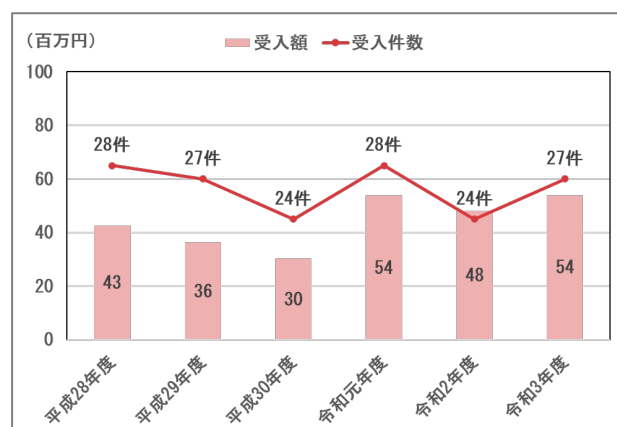
外部資金の獲得状況

◆外部資金の受入状況

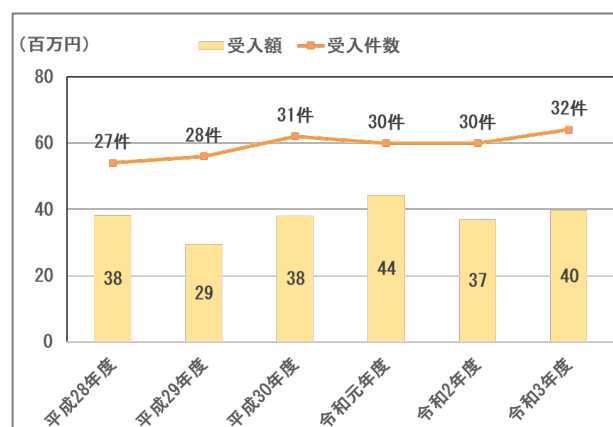
本学は産官学連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的に外部資金の受入を進めています。外部資金には、国・政府関係機関等から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者が共通課題について研究を実施する「共同研究」、委託を受けて事業を実施する「受託事業」、企業や地域のみなさまからの「寄附金」などがあり、教育研究活動の重要な財源となっています。

なお、寄附金の受入件数について、以前は基金への寄附件数をまとめて1件として計上していましたが、平成30年度より個別に計上しているため件数が増えています。

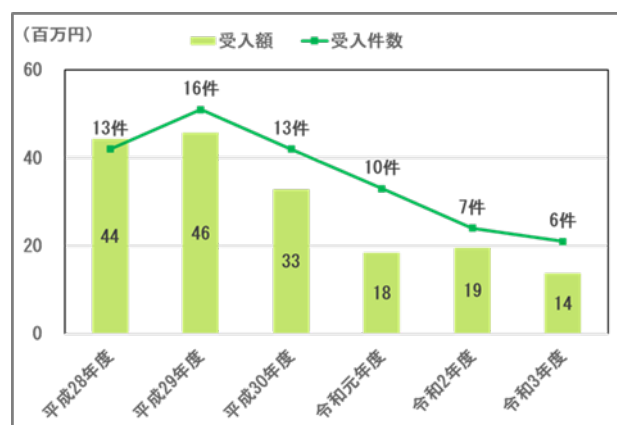
受託研究



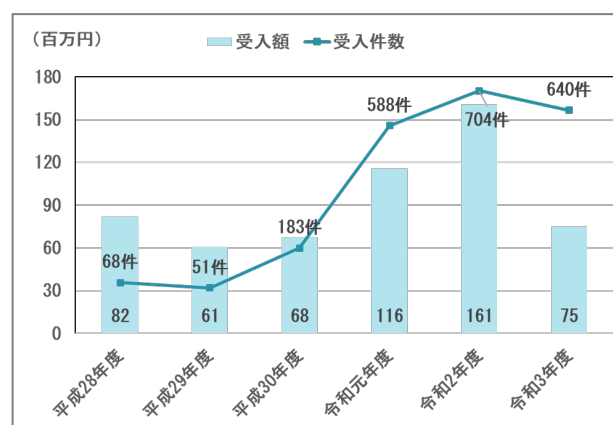
共同研究



受託事業等



寄附金



◆知的財産の状況

本学の資産の中には、特許権や商標権などの知的財産が含まれ、知的財産の創造の促進や研究意欲の向上及び成果の普及（企業における研究開発等）を図っています。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特許権出願件数	14件	7件	8件
特許権取得件数	8件	7件	5件
特許権等収入件数	13件	10件	15件
特許権等収入金額	12,452千円	5,494千円	4,758千円



財務分析

◆教育経費

本学の入学試験や学生に対する授業、就職支援、入学料・授業料免除、教育関連施設の整備等の令和3年度における教育関係経費は、約29億5千万円です。なお、学生一人当たりの教育関係経費は、約65万円となります。

区分	令和2年度	令和3年度
教育経費	1,136百万円	1,059百万円
教育支援経費 ※1	141百万円	121百万円
教育関係人件費 ※2	1,898百万円	1,768百万円
教育関係経費	3,175百万円	2,947百万円
学生数	4,539人	4,549人

※1 教育支援経費は、損益計算書の教育研究支援経費の半分であるとみなしております。

※2 教育関係人件費は、損益計算書の教員人件費の半分であるとみなしております。

※3 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

学生一人当たりの
教育関係経費
(教育関係経費÷学生数)

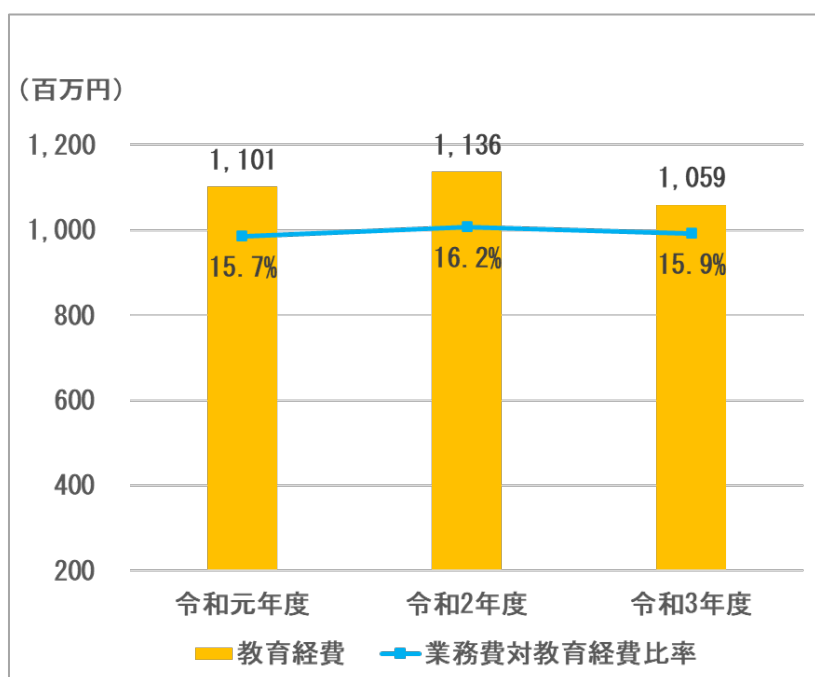
約 65 万円

◆業務費対教育経費比率

大学の業務のうち、教育活動の比重を判断するための指標です。

教育経費は、授業に必要な物品の購入、教育設備の整備、授業料免除等に使われています（ここには、教育活動に要する人件費は含まれていませんが、減価償却費は含まれています）。

令和3年度は、入学料免除者減で入学料奨学金・授業料奨学金が減少したこと等により、教育経費が減少しました。また、教育経費の減少に伴い、業務費対教育経費比率は減少しました。



(業務費対教育経費比率：高い方が望ましい。)

◆研究経費

令和3年度において、研究経費は、約4億1千万円であり、本学における研究の推進、研究設備の整備等に使用しています。

なお、教員一人当たりの研究経費は、約127万円となっています。外部から獲得した資金（受託研究費・科学研究費等）を含めた場合の研究経費は約6億1千万円であり、教員一人当たりは、約191万円となります。

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度
教員一人当たりの研究経費	1,144	1,270

※「教員一人当たりの研究経費」は、「（研究経費）／（教員数）」から算出されますが、「教員数」は附属明細書「(19)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含みます。）に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度
教員一人当たりの研究経費 （外部から獲得した資金を含む。）	1,764	1,910

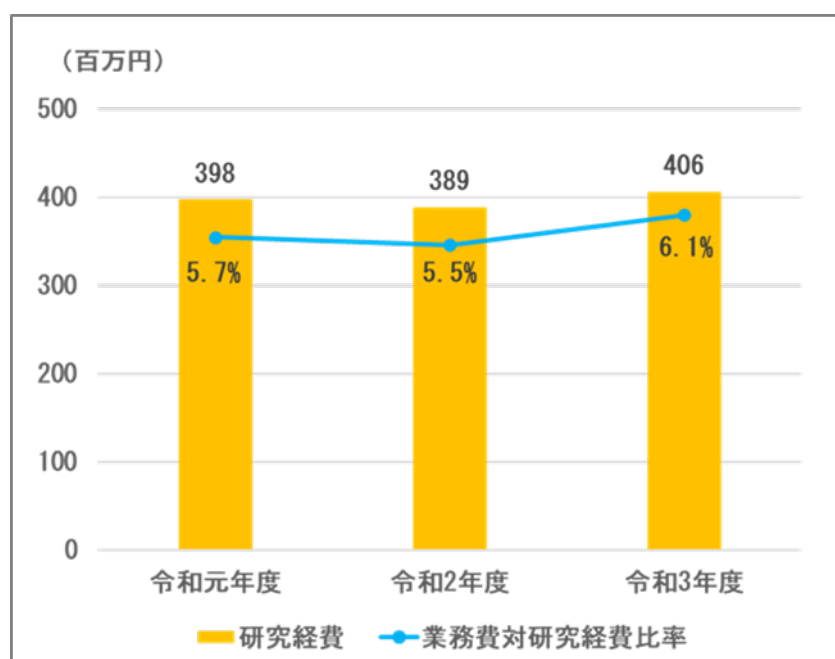
※「教員一人当たりの研究経費（外部から獲得した資金を含む。）」は、「（（研究経費）＋（受託研究費）＋（共同研究費）＋（科学研究費補助金等（直接経費））／（教員数）」から算出されますが、「教員数」は附属明細書「(19)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含みます。）に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

◆業務費対研究経費比率

大学の業務のうち、研究活動の比重を判断するための指標です。

研究経費は、研究に必要な物品の購入、研究設備の改修等に使われています（ここには、研究活動に要する人件費、受託研究費・科学研究費等は含まれていませんが、減価償却費は含まれています）。

令和3年度の研究経費は前年度と同等程度となっています。前年度は、コロナ禍の影響で常勤教員旅費等が減少したなどの理由で、研究経費が減少しましたが、今年度はコロナ禍の影響を受けつつも、出張等が増加したなどの理由で、前年度と比較すると研究経費は増加しています。



（業務費対研究経費比率：高い方が望ましい。）

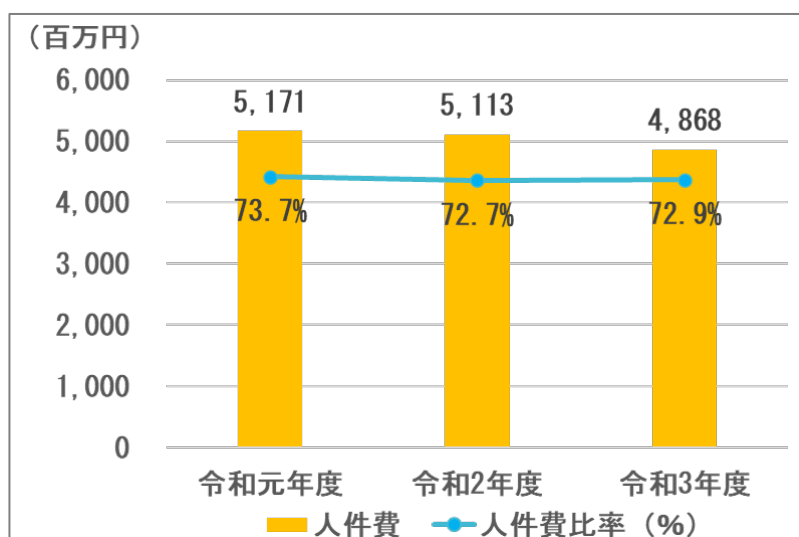
◆人件費及び人件費比率

業務費に対する人件費の割合を示しています。より少ない人件費でよりよく業務を遂行するという観点から、効率性に関する指標として使われます。一般的に予算規模の小さな大学は割合が高くなります。

令和3年度は、教職員数の減少で、給料及び報酬が減少したことなどの理由により、人件費は減少しましたが、教育経費等の減少に伴い業務費が減少したことで、業務費に占める人件費の割合は前年度から増加しています。

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
給料及び報酬	3,190	3,110
賞与	1,012	968
退職給付費用	277	168
法定福利費	634	622
合計	5,113	4,868

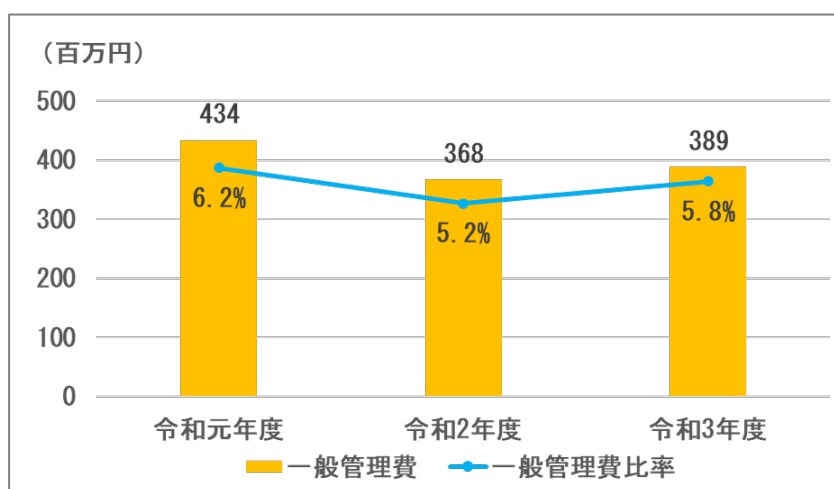


(人件費比率：低い方が望ましい。)

◆一般管理費及び一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の割合で、業務運営の効率性を示しています。

令和3年度は、西3号館改修等による修繕費が増加したため、一般管理費は増加しました。また、一般管理費の増加により、業務費対一般管理費率は増加しています。



(一般管理費比率：低い方が望ましい。)

財務情報

◆貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（期末日：3月31日）における全ての資産、負債及び純資産（資本）を表示したものです。

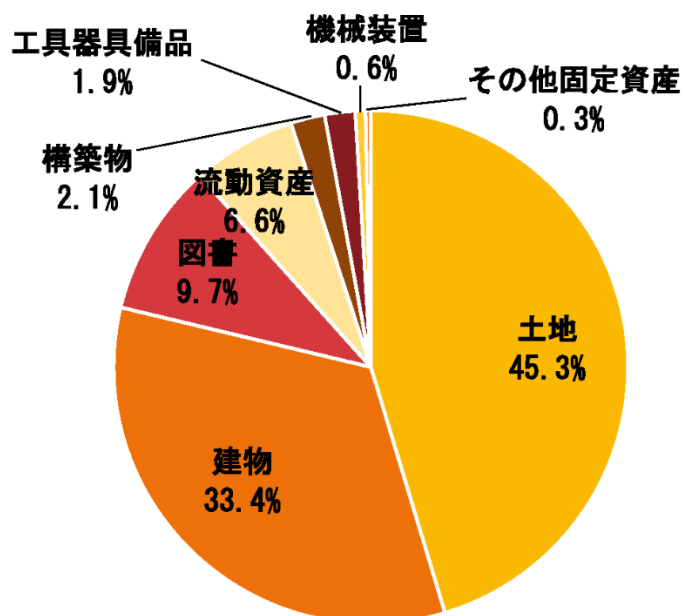
（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減	区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比 増減
資産の部				負債の部			
固定資産	26,412	26,320	△ 92	固定負債	4,442	4,353	△ 89
有形固定資産	26,292	26,184	△ 108	資産見返負債	4,272	4,231	△ 41
土地	12,705	12,705	0	長期未払金	164	116	△ 48
建物	9,323	9,360	37	その他	6	7	1
構築物	659	602	△ 57	流動負債	1,824	1,647	△ 177
機械装置	205	177	△ 28	運営費交付金債務	90	—	△ 90
工具器具備品	590	536	△ 54	寄附金債務	455	441	△ 14
図書	2,747	2,710	△ 37	未払金	1,141	1,045	△ 96
その他	63	94	31	その他	139	161	22
無形固定資産	119	135	16	負債の部	6,266	6,000	△ 266
投資その他の資産	1	1	0	純資産の部			
流動資産	1,670	1,839	169	資本金	27,175	27,175	0
現金及び預金	1,571	1,679	108	政府出資金	27,175	27,175	0
その他	99	160	61	資本剰余金	△ 5,421	△ 5,433	△ 12
				利益剰余金	62	417	355
資産の部	28,083	28,159	76	純資産の部	21,816	22,159	343
資産合計	28,083	28,159	76	負債・純資産合計	28,083	28,159	76

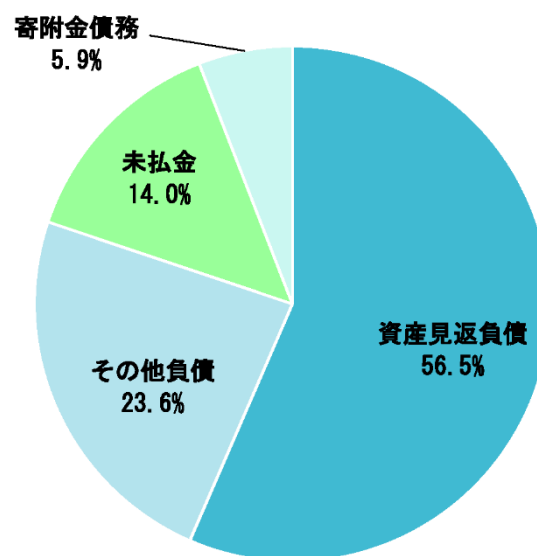
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆構成の内訳

資産



負債



◆ 損益計算書

損益計算書とは、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

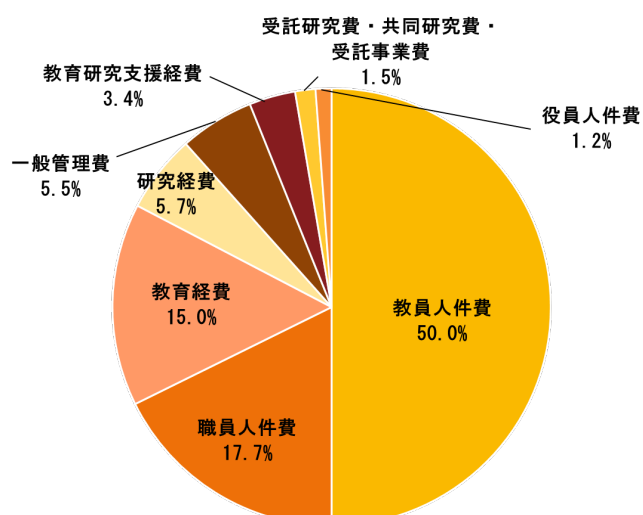
(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比増減
経常費用	7,404	7074	△ 330
業務費	7,031	6681	△ 350
教育経費	1,136	1059	△ 77
研究経費	389	406	17
教育研究支援経費	283	241	△ 42
受託研究費・共同研究費・受託事業費	110	106	△ 4
役員人件費	83	83	0
教員人件費	3,796	3535	△ 261
職員人件費	1,234	1251	17
一般管理費	368	389	21
その他	5	4	△ 1
経常収益	7,517	7343	△ 174
運営費交付金収益	3,899	3707	△ 192
授業料収益	2,141	2210	69
入学金収益	344	335	△ 9
検定料収益	79	78	△ 1
受託研究収益・共同研究収益・受託事業収益	110	106	△ 4
寄附金収益	76	95	19
施設費収益	71	109	38
補助金収益	333	280	△ 53
資産見返負債戻入	328	290	△ 38
雑益	104	104	0
その他	32	30	△ 2
経常利益又は経常損失	113	269	156
臨時損失	10	11	1
臨時利益	10	97	87
当期純利益又は当期純損失	113	354	241
当期総利益又は当期総損失	113	354	241

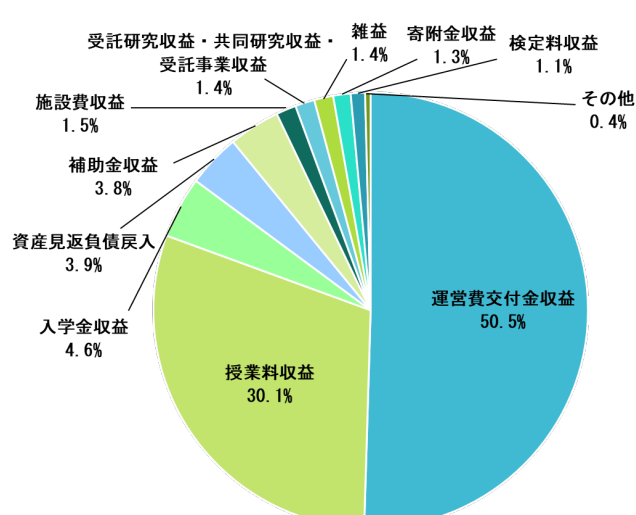
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆ 構成の内訳

経常費用



経常収益



◆ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、本学の一会計期間の資金収支を活動区分別に記載し、本学の活動を資金の流れから表示したものです。支出（減少）はマイナス、収入（増加）はプラスで表記しています。

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比増減
I 業務活動によるキャッシュフロー	651	187	△ 464
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 287	2	289
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 76	△ 81	△ 5
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金増加額又は資金減少額	288	108	△ 180
VI 資金期首残高	1,284	1,571	287
VII 資金期末残高	1,571	1,679	108

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に関し、国民のみならずみなさまにご負担いただくコストを表示しています。

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比増減
I 業務費用	4,376	3,969	△ 407
（1）損益計算書上の費用	7,415	7,085	△ 330
（2）（控除）自己収入等	△ 3,039	△ 3,116	△ 77
II 損益外減価償却相当額	509	497	△ 12
III 損益外減損損失相当額	129	—	129
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	53	60	7
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 19	△ 40	△ 21
IX 引当外退職給付増加見積額	0	176	176
X 機会費用	26	45	19
XI （控除）国庫納付額	—	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	5,074	4,707	△ 367

◆開示区分（セグメント）別財務情報

（単位：百万円）

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学部研究科	観光学部 観光学研究科
業務費用				
業務費	1,151	771	1,180	384
教育経費	149	189	186	70
研究経費	50	71	158	21
受託研究費	11	1	22	2
共同研究費	2		23	2
受託事業費等		2		1
人件費	939	509	792	288
一般管理費	55	76	45	8
雑損	0			
小 計	1,206	847	1,226	392
業務収益				
運営費交付金収益	746	401	642	216
学生納付金収益	432	842	1,009	336
受託研究収益	14	1	28	2
共同研究収益	2		26	2
受託事業収益		2		1
寄附金収益	9	8	35	5
雑益	89	230	169	49
小 計	1,293	1,484	1,909	611
業務損益	87	637	684	219

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

（単位：百万円）

区分	附属機関等	附属学校	法人共通	計
業務費用				
業務費	1,014	795	1,386	6,681
教育経費	133	116	216	1,059
研究経費	95		11	406
教育研究支援経費	240		1	241
受託研究費	21		0	57
共同研究費	7		2	36
受託事業費等	11			13
人件費	508	679	1,156	4,869
一般管理費			205	389
財務費用	1		1	3
雑損	0		1	1
小 計	1,015	795	1,593	7,074
業務収益				
運営費交付金収益	299	519	885	3,707
学生納付金収益		2	2	2,622
受託研究収益	12			57
共同研究収益	3		3	36
受託事業収益	10			13
寄附金収益	21	7	9	95
財務収益			0	0
雑益	127	28	120	813
小 計	473	556	1,018	7,343
業務損益	△ 542	△ 239	△ 575	269

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特徴を踏まえて修正を行い、作成されています。その主な特徴は次のとおりです。

◆財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、国からの運営費交付金、授業料等の学生からの納付金、外部資金等があります。これらの収入源の性質に応じて会計処理を行います。

たとえば、施設整備のために国等から措置される施設費は、国立大学法人が独自の判断で意思決定するものではないので、損益計算には反映させない処理を行います。また、引当金の計上についても、必要な費用が財源措置されているかどうかにより会計処理が変わります。

◆損益均衡の会計処理

経営努力で利益
が発生する



原則として
「(費用) = (収益)」
となる。

国立大学法人は、利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

たとえば、授業料で固定資産を取得したとき、取得時に取得資産相当額の授業料債務を「資産見返運営費交付金等」という特有の負債の勘定科目に振り替え、毎年度減価償却費を計上する都度、同額を「資産見返運営費交付金等戻入」という収益の勘定科目に振り替えるので、損益は均衡します。

◆運営費交付金債務、授業料債務等の計上及び収益化

運営費交付金、授業料等は受領時に直ちに収益とはせず、教育・研究等の業務を実施する義務があることから負債として計上します。

運営費交付金債務及び

授業料債務は原則として期間の経過に伴って業務が進行したとみなし、収益に振り替えます。この収益化のルールを「期間進行基準」といいます。他には寄附金、運営費交付金の退職手当措置額等、費用の発生に伴い業務が進行したとみなす「費用進行基準」や研究プロジェクト等の業務の達成度によって収益化する「業務達成基準」があります。

運営費交付金を200を受け入れた。

(資産)	(負債)
現金及び預金	200 運営費交付金債務
200	200

教育業務運営を行った。

(費用)	(収益)
教育経費	200 運営費交付金収益
200	200

$$(\text{収益「200」}) - (\text{費用「200」}) = 0$$

授業料800を受け入れた。

(資産)	(負債)
現金及び預金	800 授業料債務
800	800

固定資産800を取得した。

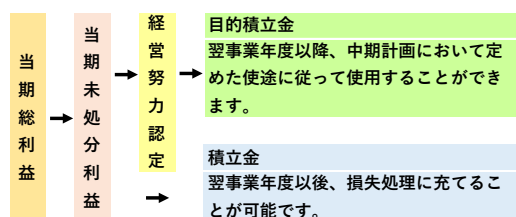
(資産)	(負債)
固定資産	800 資産見返運営費交付金等
800	800

減価償却期間8年で減価償却を行った。

(費用)	(収益)
減価償却費	100 資産見返運営費交付金等
100	100

$$(\text{収益「100」}) - (\text{費用「100」}) = 0$$

◆経営努力を考慮した利益の処分



上記のとおり、基本的に損益は均衡しますが、費用を抑えた効率的な業務運営や自己収入の増加等のための経営努力を行うと、その分利益が発生します。この分については、その経営努力が国に認定されれば、翌事業年度以後、目的積立金として中期計画に定めた目的に従って使用できます。

COLUMN：国立大学法人会計基準の改訂

令和4年2月に国立大学法人会計基準の改訂があり、令和4事業年度から適用されることとなりました。本報告書で取り扱っている令和3年度の財務情報は、改訂前の会計基準に則って作成されたものですが、令和4年度からの新会計基準では、従来から大きな変更がありますので、その内容を紹介します。

◆損益均衡会計（資産見返負債）の見直し

前ページで、国立大学法人会計の特徴として「損益均衡の会計処理」を挙げていますが、そのために行っていた固定資産取得時の資産見返負債の処理は、企業会計などでは見られない特有の処理のため、一般の方からはわかりにくいものとなっていました。そのため、今回の改訂により、この処理を廃止し、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合は、取得時点で収益化を行うこととなります。これにより、単年度で見た場合、費用と収益が均衡しないこととなります。ただし、機関補助金により固定資産を取得した場合は、資産除却時に返還を求められる可能性を考慮し、引き続き資産見返負債の会計処理が継続されます。

【令和3年度まで】

貸借対照表

資産	負債
建物 100	資産見返運営費交付金 100
	純資産

償却

	1年目	2年目	3年目	...	最終年	廃棄時	計
費用							
減価償却費	5	5	5	...	4	1	100
収益							
資産見返運営費交付金等戻入	5	5	5	...	4	1	100
(損益)	0	0	0	...	0	0	0

【令和4年度以降】

貸借対照表

資産	負債
建物 100	純資産
	純利益 100

償却

	1年目	2年目	3年目	...	最終年	廃棄時	計
費用							
減価償却費	5	5	5	...	4	1	100
収益							
運営費交付金収益	100	0	0	...	0	0	100
(損益)	95	▲5	▲5	...	▲4	▲1	0

◆損益外処理・引当外処理

法人が責任を負わないコストは、損益外処理を行い、業務実施コスト計算書で開示していましたが、今回の改訂により、業務実施コスト計算書を廃止し、損益計算書欄外に注記するよう変更されます。また、「損益外」の意味が分かりにくいことから、勘定科目等が変更されます。

◆科学研究費

科学研究費の獲得状況は、附属明細書で開示し、受け入れた科学研究費は預り金として処理し、その年度の支出額は開示されていませんでしたが、今回の改訂により、科学研究費の直接経費の受入額と支出額を損益計算書の欄外に注記することとなります。

◆セグメント情報（学部等ごとの財務情報）の詳細開示

今回の改訂により、学部研究科ごとの費用・収益・資産の情報を財務諸表等で開示することが義務化されます。

◆その他

企業会計や独立行政法人会計に合わせ、「純資産変動計算書」が新設されます。

和歌山大学基金について

和歌山大学では、急速な社会変化に対応しつつ、学生への支援、教育研究の質の向上及び社会・地域貢献活動の充実を図ることを目的として、和歌山大学基金を平成 21 年度に創設しました。

現在、和歌山大学基金は、本学全体の教育・研究・地域貢献のために活用される基金と、特定のプロジェクトを支援するための基金（特定目的支援基金・修学支援事業基金・研究等支援事業基金）から構成されています。修学支援事業基金では、経済的困難を抱える学生等の支援、特定目的支援基金では、ボランティア派遣などの災害支援や海外派遣学生への支援などのグローバル人材育成支援などを行っています。

和歌山大学基金は設置以来、数多くの方にご支援を頂いており、令和 3 年度末現在、基金（特定のプロジェクトを支援する基金を含む）の累計受入額は、約 3 億円となっています。

我が国の厳しい財政状況のもと、財源の多様化は国立大学法人の課題の一つであり、本学においても和歌山大学基金の拡充を図りつつ、支援者の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

引き続き、ご理解・ご支援のほどよろしくお願いいたします。



令和 3 年度の実績

令和 3 年度は、和歌山大学基金に、571 件、約 1 千 5 百万円ものご寄附をいただきました。おかげさまで、硬式野球部（2 年連続 3 度目の全日本大学野球選手権大会出場）・マンドリンクラブ・交響楽団・ヨット部等の課外活動への支援や、入国制限の影響を受けた留学生に対して経済的負担を軽減するために、特定目的支援基金グローバル人材育成事業から給付することができました。



和歌山大学基金にご寄附いただいたみなさまへ

◆寄附者特典

和歌山大学基金は、ご寄附いただいたみなさまへの感謝の意を込め、寄附累計額に応じて、ご芳名を記した銘板を設置させていただくなど、様々な顕彰制度を設けております。

また、ホームカミングデー等、和歌山大学が主催・共催する行事・懇親会・催し等にご優待いたします。

◆税制上の優遇措置

本学へのご寄附に対しましては、所得税法、法人税法による税制上の優遇措置がうけられます。

寄附のお申込み

和歌山大学基金の活動状況や寄附のお申し込み方法、税制上の優遇措置についての詳細はこちらをご参照ください。[\(https://www.wakayama-u.ac.jp/fund/\)](https://www.wakayama-u.ac.jp/fund/)





国立大学法人
和歌山大学



和歌山大学マスコットキャラクター
「わだにゃん」のLINEスタンプ販売中！
こちらのQRコードよりご購入いただけます。

国立大学法人和歌山大学財務課
本学のホームページ
本学の財務諸表等

〒640-8510 和歌山市栄谷 930
<https://www.wakayama-u.ac.jp>
<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>